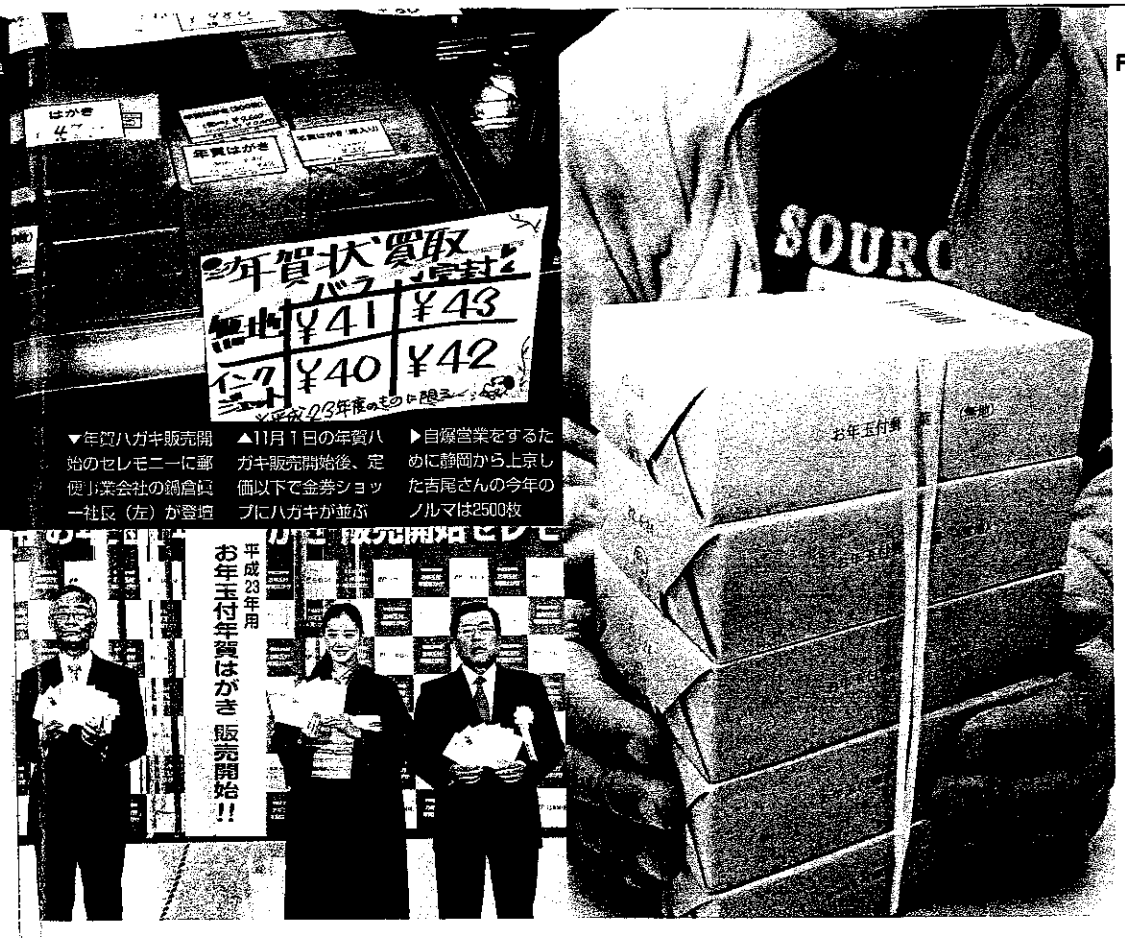
# 日本郵便社員は自腹覚悟で、大量のハガキを金券ショップに持ち込んだ

# ノルマ1万枚！年賀ハガキ自爆営業の呆れた実態

▶大川さんの販売ノルマは7000枚で、金券ショップには5000枚を持ち込む

▼'07年の郵政民営化後、郵便事業会社は赤字、ハガキの販売ノルマは厳しいままだ

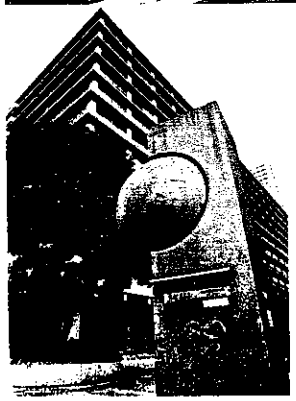



▼年賀ハガキ販売開始のセレモニーに郵便事業会社の鍋倉眞一社長（左）が登場

▲11月1日の年賀ハガキ販売開始後、定価以下で金券ショップにハガキが並ぶ

▶自爆営業をするために静岡から上京した吉尾さんの今年のノルマは2500枚

平成23年用 お年玉付年賀はがき 販売開始!!



「僕が所属する支店では、一人7000枚の年賀ハガキの販売ノルマが課せられています。会社はノルマではなく『目標』って言いますが。隣の支店では正規社員に1万枚のノルマが課せられる。個人でこの数を売るのはほとんど無理ですよ」

11月1日は年賀ハガキの販売開始日。それは、全国の郵便事業株式会社（日本郵便）の社員の多くが〝自腹〟で営業を開始する日でもある。

冒頭のように語るのは東京都中央区の日本郵便某支店に勤める非正規社員の大川誠さん（39・仮名）。彼は、今年の販売開始日、JR神田駅近くの金券ショップを訪れ、店主に語りかけた。「年賀ハガキ、買ってくれますか？」「インクジェットなら43円だね」「お願いします」。

大川さんはカウンターの上に、1束200枚の年賀ハガキを5束積み上げた。4万3000円を手にした大川さんだが、逆に言うなら、この売買でAさんは7000円の損をした。なぜなら金券ショップに売った1000枚は、会社には「親戚に売った」との名目で報告し、その売上金5万円を社に納めるからだ。つまり7000円は自腹だ。大川さんが続ける。

「ノルマの7000枚を一度に会社から持ち出すと怪しまれるので、1000枚ずつ小出しで金券ショップに持ち込みます。今年は5000枚をショップで売る予定。知人に定価で売る2000枚分の代金と合わせて、会社に入れる35万円のうち3万5000円は自腹です」

彼らはこの行いを自らを嘲るように〝自爆営業〟と呼ぶ。

金券ショップの店主はこう語った。

「当店の仕入れは持ち込みのみです。年賀ハガキの持ち込みは6～7年前から増えましたね。去年は、100人以上が売りに来ましたよ。こちらも、うすうす郵便局の人と分かっていますが」

ちなみに、会社は自腹営業をはっきりと禁止している。それでもなぜ、社員は自爆をするのか。この疑問に「本人たちの生活がかかっているからです」と厳しい口調で語るのは、「郵政労働者ユニオン」の下見徳章書記だ。

「この時期、上司から『年賀状を売れ！』『営業しない奴は契約更新ないぞ！』との恫喝を受けているとの相談が増えています。立場の弱い非正規社員の場合、契約打ち切りをちらつかされるのはきつい」

日本郵政グループの日本郵便。その社員構成は低賃金労働の非正規社員が6割を占める。昨今話題に上るワーキングプア＝非正規労働者は、労働者全体の3割。それに鑑みると歪な構造だ。

「正社員（平均年収約820万円）と同じ仕事をして年収はその3分の1でボーナスも小遣い程度。それなのに自腹を切って年賀ハガキを売る。ノルマって普通、達成するとご褒美がもらえますよね。でも僕らは、売り切ったら生活が苦しくなるだけ。もっと安定した暮らしをしたい」

確かに月々十数万円の収入から3万5000円の持ち出しはきついだろう。そのため、誰もが正社員を目指すが、非正規社員が正社員になる試験を受けるには、上司の業務評価を受けながら、最短で5年かかる。

「販売ノルマをこなさないと『上司の指導に従わない』との評価を受け、登用試験の道が閉ざされる。だから僕たちは、泣く泣く自爆を繰り返すんです。とはいえ、正社員になればより厳しい販売ノルマが待ち受けているわけですが……」

こう語るのは、吉尾正人さん（32・仮名）。11月下旬、彼は自爆営業をするため、勤務する静岡県から鈍行列車を乗り継いで上京してきた。それには理由がある。

「僕の住む街では金券ショップは1～2軒しかありません。すると、足元を見られて35円でしか売れないんです」

吉尾さんは、大川さんと同じ店を訪れ、5束（1000枚）をカウンターに置いた。買値は42円。彼は別の店とあわせてノルマ2500枚を売った。

「ね、数千円かけて上京しても、地元で売るより1万円ほど得です」

吉尾さんが非正規社員として働いてきた12年間で、務め先は、郵政省、'03年の郵政公社、'07年の日本郵便会社と変わるが、「ノルマが厳しくなったのは公社時代から」と前出・下見書記は振り返る。

「政府が目指す民営化を避けるため、公社は『民営化されなくても売り上げを伸ばしている』との姿勢を見せる必要があった。それが職員への締め付けにつながった。しかし、結局民営化され、日本郵政グループのうち、日本郵便だけが赤字経営。以前にも増してノルマが厳しくなった」

その結果の一つが、吉尾さんの支店の場合、正社員が1万枚、非正規社員が2500枚のノルマだ。

「私の知る、ある課長クラスの社員は30万円も自腹を切って課のノルマを達成していました」（吉尾さん）

ノルマに翻弄される社員たちを日本郵便はどう捉えているのか？　本社の渉外広報部に直撃した。

――無理な営業ノルマが職員の締め付けにつながっているのでは？

「私どもは一民間企業なので、商品を売ろうとするのは当然のこと。年間収入の何％を売り上げようというわけではなく、あくまでも前年の売り上げをベースに今年の〝目標〟を決めています」

――多くの社員がノルマ達成のため金券ショップにハガキを安く売り、自腹を切っています。この状況をどう考えるのか？

「ショップでの年賀ハガキ販売は知っています。でも、持ち込んだのが本当に弊社の社員か、過去に調査したが分からない。ただ、そうした営業は社のコンプライアンス違反なので、社員の持ち込みと断定できたら毅然たる態度で対処します」

現場が苦しむノルマは年賀ハガキだけではない。『かもめ～る』にも、『ふるさと小包』にもある。一年中ノルマを課され、正社員化という人参をぶらさげられて、自腹を切ってノルマを達成しても、露見すれば処分される。こんな状況は、改善すべきではないのだろうか？

取材・文／樫田秀樹（ルポライター）

PHOTO　中村和彦（左下）

FRI SPECIAL D'10年総集編Y
大好評発売中!!
フライデー 2010年 12 15増刊号
2010年40本一挙プレイバック
熱愛スクープ総集編
激震列島 凶悪事件ファイル21連弾
女優・アイドル・女子アナからセレブまで 奇跡のハプニング52連発!!
マツコ・デラックスとは何者だ？
芸能界「黒い事件簿」
メディアが報じない不都合な真実
超人イチロー
フレッシュ女子アナを丸ハダカ
次世代女王決定戦!!
超爆バスターズ袋とじ
90cm超スーパードの衝撃!
講談社 ●定価550円（税込）